

「つみけん」報告書のインパクトー金融業界初？「デザイン思考」に基づく提言ー

2021年5月に投信協会が公表した「つみけん」報告書は、20年後の「資産形成のありたい姿」を宣言し、具体的な目標数値を示している。このような思考方法は金融業界においては画期的であり、この先の金融ビジネスや制度が検討されていく際にも参考にすべき点が多い。

2021年5月31日、投資信託協会（以下、投信協会）は「すべての人に世界の成長を届ける研究会」（通称：「つみけん」）の報告書を公表した。「つみけん」とは、資産運用業界全体の「オープンな調査研究プラットフォーム」として2020年5月に設置された。今般公表された報告書は、約1年に及び議論の成果を取りまとめたものだが、リテール金融の歴史の中で画期的というべき要素がいくつも盛り込まれている。

「ありたい姿」から逆算する思考法

「つみけん」の問題意識は、研究会の名前が示す通り、日本において個人の資産形成の広がりが不十分であり、これを前に進めるためにはどうすべきかという点にある。報告書によれば、資産形成が広がらなかった要因として、生活者が投資に対して持つ偏ったイメージやリテラシーの問題、金融機関の販売姿勢やアドバイスサービスの欠落、政府による政策対応の不十分さ、日本市場の低迷などが指摘されている。どの要因に力点を置くかは読む人によって異なるだろうが、どれも既に指摘されてきたものであり特に目新しさはないかもしれない。

むしろ、「つみけん」報告書の真骨頂は、これらの問題に対するアプローチである。報告書は、今から20年後である2041年の「ありたい姿」を描き、その社会が実現されている状態を5つの数値目標「つみけん Targets 2041」によって表している。

ここでの「ありたい姿」とは、資産形成というものが社会の中でどう位置づけられていたかという意味である（図表の上段）。「すべての人」が、投資を通じて将来に備えることで「現在」の充実した生活を送ること、投

資を通じて社会に参画し持続可能な社会創造に貢献すること、を実践している状態を目指すと言っている。

「資産形成の裾野を広げよう」といった曖昧な表現ではなく、「すべての人」と言い切っているところがこの報告書の最大のポイントであろう。

ここでみられたような、現状の延長線ではなく「ありたい姿」をまず宣言してそこから逆算して必要な施策を考えていくというアプローチは、一般的に「デザイン思考」「バックキャストिंग」などと呼ばれる。身近な例としては、国連によるSDGs目標もそういった思考法の産物である。フィンテックプレーヤーの活躍によって多少変化があるものの、金融業界は今でも過去の経緯や整合性を重視する風潮が強い。そんな中でのこの宣言は、ある意味確信犯的に「空気を読んでない」といえる（もちろん良い意味で、である）。業界内の「空気」「常識」に囚われるべきではない、思考方法から変える必要がある。ある種の閉塞感と危機感が同居したエネルギーがこの「つみけん」の背後に見え隠れしている。

20年後には株式・投信保有率100%を目指す

つみけん「Targets 2041」の中身も大胆なもので興味深い。年代別金融資産保有額の中央値を2倍（40代なら現状の550万円から1,100万円）、積立投資総件数を4,000万件（現状比3倍）、つみたてNISA・DC残高を150兆円（現状比10倍）、株式・投資信託保有率100%（現状は28.8%）、金融教育受講経験者100%（現状は9.1%）と、意欲的な数値が並んでいる。現状の延長線ではイメージしづらいだけに、達成は不可能だといったネガティブな反応も予想されるが、そうした批判はデザ

図表 「つみけん」が示した「ありたい姿」と目標数値

「2041年の資産形成のありたい姿」

「“すべての”人が、少しずつ時間をかけて、投資を継続し将来のために備えることが、今この瞬間を大切に生きることに繋がる」と認識され、実践されている社会。

「“すべての”人にとって投資を継続することが社会への参画であり、持続可能な社会を創造することに貢献できる」と認識され、実践されている社会。

2041年の目標:「つみけん Targets 2041」

つみけん Target 1: 現役世代の年代別保有金融資産の中央値を2倍
 つみけん Target 2: つみたてNISA及びDC等による積立投資総件数を4,000万件
 つみけん Target 3: つみたてNISA及びDCの残高を150兆円
 つみけん Target 4: 株式や投資信託を保有している人の割合が100%
 つみけん Target 5: 金融教育を受けたことのある人の割合が100%

モニタリング指標 16点

- つみたてNISA口座開設率、一般NISAの積立契約件数
- つみたてNISA残高
- つみたてNISA非稼働率、DC(企業型・個人型)加入者数と加入率
- 非課税積立制度認知度(NISA、つみたてNISA、DC(企業型・個人型))
- 投資信託平均保有期間 等

(出所) 投資信託協会「つみけん報告書 概要版」より抜粋

イン思考を採る「つみけん」に対しては的外れといえよう。達成できるかどうかの是非を問うているのではなく、達成するためには何が必要かについて問題提起しているのであり、このテーマに関わるすべての人に対して共通の物差しを提示することに力点が置かれている。

そもそも、過去20年以上にわたって「貯蓄から投資へ(資産形成へ)」と叫ばれ続けてきたものの、具体的にどのような状態なのかは判然としなかった。いわば、スローガン止まりだった中で、今回初めて具体的な数値が掲げられた訳であり、そのこと自体の価値が大きい。これが契機となり、先に述べた「どう達成するか」という点に加え、「数値そのものの意味」を問うような議論、例えば、本当にこの数値が望ましいのか、この数値の背後にある社会像はどのようなものなのか、といった議論が広がれば、さらに建設的となろう。

報告書をさらに読み進めると、16のモニタリング指標が列挙されている(図表の下段)。この指標の位置づ

けは、2041年のターゲットに向かって物事が進んでいるかどうかを補助的にチェックするためのものであり、投信協会のホームページでの定期的な公表が約束されている。ターゲット設定に留まらず、そこに至るプロセスを誰でも簡単に確認できる環境を整備しようとしている姿勢は、「つみけん」あるいは協会としての強いコミットメントが表れており高く評価されるべきである。

以上が「つみけん」の総意がまとめられた第一部の内容であり、続く第二部では、「ターゲット達成に向けたアイデア」として、「つみけん」メンバーの私論が収録され

ており、「ナッジ」の活用、日銀ETFの資産形成支援策への活用などをはじめ、斬新で独創的なアイデアが多い。「つみけん」は今後も継続される予定であり、次回は、団塊ジュニアやリタイア層に焦点をあてた議論やESG投資が取り上げられるという。

前述の通り、今回の「つみけん」のように、将来の「ありたい姿」を言語化し、その姿を具体的な数値で示すという方法は、金融業界においては画期的であろう。この先、金融ビジネスや制度・政策が検討される場においても参考にすべき部分が多いはずだ。「つみけん」が企図した動きがどこまでの広がりを持つか、今後の動向に引き続き注目していきたい。

Writer's Profile



竹端 克利 Katsutoshi Takehana

金融デジタルビジネスリサーチ部
 上級研究員
 専門は金融制度論
 focus@nri.co.jp